

一般社団法人日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.
www.jftc.or.jp



広報委員会:伊藤忠商事 稲畑産業 岩谷産業 兼松 興和
CBC JFE商事 住金物産 住友商事 双日 蝶理
豊田通商 長瀬産業 阪和興業 日立ハイテクノロジーズ
丸紅 三井物産 三菱商事 (社名五十音順)

第9回 日本貿易会賞 懸賞論文募集

テーマなど募集の詳細は、6月中旬発表予定

www.jftc.or.jp/discourse/

賞金: 日本貿易会賞 大賞 100万円 1点
優秀賞 20万円 3点

言語: 日本語もしくは英語

応募資格: 不問(年齢・国籍等は問いません)

応募締切: 2013年9月13日、日本時間24:00

審査委員長: 経済産業研究所 理事長

中島厚志氏

審査副委員長: 読売新聞東京本社 調査研究本部 主任研究員

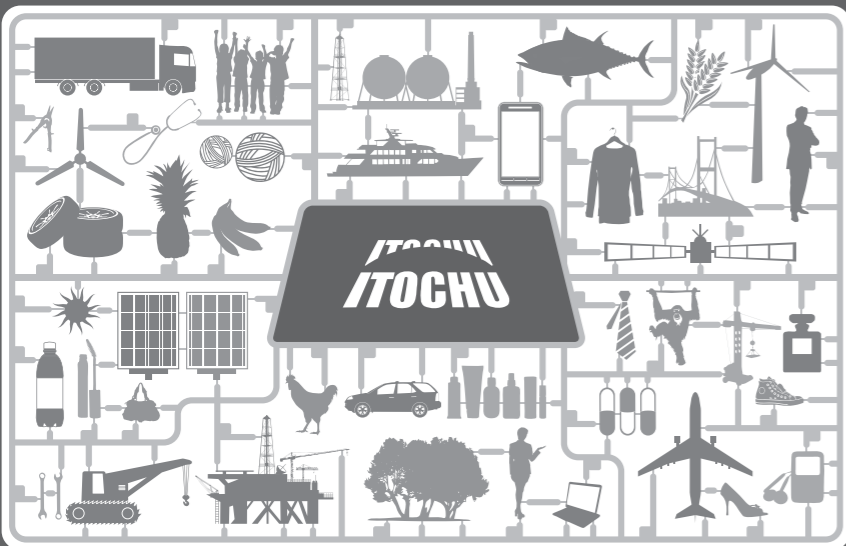
安部順一氏

専修大学経済学部教授

伊藤恵子氏

※問い合わせ先 日本貿易会 広報グループ
(03)3435-5964 e-mail:kouhou@jftc.or.jp

We Build Global Value Chains



Committed to the Global Good
ITOCHU Corporation
www.itochu.co.jp

地球が現場です。

私たちは現在60ヶ国以上の
グローバルネットワークを通じて、
世界中のお客様とビジネスを展開しています。
自らの殻を破り、地球規模でパートナーと共に
新たな価値を創造する。
世界のマーケットを熟知したプロ集団として、
豊田通商は挑戦を続けています。

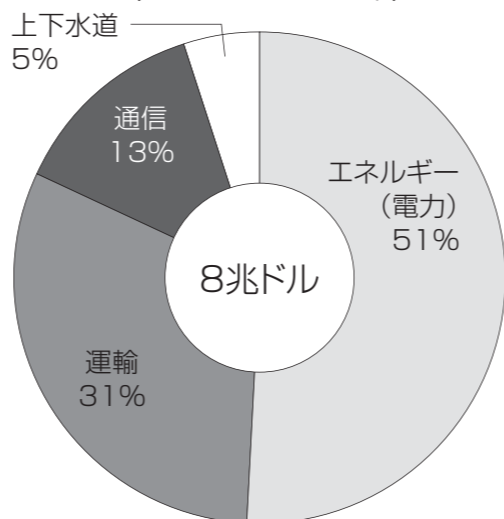
グローバル パートナーシップ。
「商社」の未来形です。豊田通商。



豊田通商株式会社

www.toyota-tsusho.com

アジアにおけるインフラ投資需要
(2010~2020年)



出所: アジア開発銀行 (2009)
[INFRASTRUCTURE for a SEAMLESS ASIA]

戦略では海外の成長を取り込む「国際展開戦略」の重要な柱としてインフラ・システム輸出を位置付けている。今年3月には、官民一体となった取り組みが必要であるとの認識から、インフラ・システムの海外展開推進策などを検討する経路インフラ戦略会議が設置された。こうしたなか、わが国企業が拡大しつつあるインフラ需要を取り込み、わが国の成長に結び付けていくためには、政府および政府関係機関のさらなる支援が必要である。日本貿易会では、インフラ・システム輸出の国際競争力強化のために次のような施策について政府に要望している。

①為替リスクを軽減するための、国際協力銀行(JBIC)の融資については現地通貨建ての融資の拡充、国際協力機構(JICA)の海外投融資については現地通貨建ての導入を図ること。
②相手国政府による事業出資に対して、JBIC融資やJICA円借款を通じて資金支援すること。
③JICA円借款について日本被投資の観点から日本企業の受注率を高めるため、タイド型円借款を拡大すること。
④企業活動のグローバル化を反映して、海外現地法人・海外現地子会社が行う取引に

ついては日本貿易保険(NE XI)による貿易保険の付保対象にすること。また、NE XI海外投資保険について、テロなどによる事業不能などの条件を緩和して事故認定を弾力化すること。
— などである。

海外のインフラ整備への取り組みは、相手国の経済成長、産業振興への支援につながるものも少なくないこと、わが国企業の海外現地法人・海外現地子会社の事業環境整備、さらには新たな日本企業の進出とインフラ整備事業に参画する日本企業の事業機会の創出にもつながる。今後、政府から公表される成長戦略にも官民連携してインフラ・システム輸出に積極的に取り組む方針が盛り込まれ、実行されることを大いに期待したい。

なお、日本貿易会は、2000年に国際社会貢献センター(ABIC)を設立し、商社OBを人材登録しており、こうした人材を各国政府に投資促進アドバイザーとして派遣する事業も展開している。

新興国参入で
熾烈な競争環境に

成長著しいアジア地域をはじめとした新興国の経済発展や先進国におけるインフラの維持・更新などを背景として、海外のインフラ・ビジネス市場では需要が拡大している。アジア開発銀行によれば、2010~2020年に必要とされるインフラ投資額はアジアだけでも累計で約8兆ドルに達すると予測されている。(※グラフ参照)

わが国政府は経済政策の基本方針として、「大胆な金融緩和」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢を掲げて経済の再生に取り組んでおり、このうち三本目の矢である成長

政府への支援要請と
投資環境の整備

資金の回収に長い期間を要するため、民間企業だけでは事業リスクが高く、対応しきれない状況にある。

企画管理などで統合的
役割果たす商社

インフラ・ビジネスの推進にあたっては、商社が統合的に企画・管理などを行うことのできる重要な機能を担っている。具体的には、案件組成・ファイナンスの段階では当該国の需要や地域特性などの情報を収集・分析して現地に最適な案件を発掘・提案したり、内外の民間銀行や公的機関と協議して資金調達の手組みを組成する役割を果たしている。さらに、設計・調達・建設ではパートナーとなる現地有力企業や技術・コスト競争力のあるメーカーの選定、ロジスティクスの手配、相手国政府関係ほかとの交渉、管理・運営では事業コストを管理しながら利益を確保する経営を担っている。実際、世界各地の電力、通信設備、鉄道、空港、港湾、上下水道などを始め様々な案件でこうした機能を発揮している。

官民連携で実施
システム輸出に期待

に取れば、重機ブランドメーカー、エンジニアリング企業、電力会社、商社がそれぞれ業務を担当する形で参画しているが、こうした場合でも、商社がプロジェクトのオルガナイザーの機能を担っている。最近では商社が現地の国において送電事業に加え、売電事業にも取り組むといった展開も行っている。

Bridge Asia



アジアとの架け橋になりたい。
私たち双日は、未来を創る子どもたちのために
この想いをカタチにしていけます。

双日株式会社

www.sojitz.com

アジアの
これからの
とともに
つくりだす。

豊かな未来を、たしかな仕事でカタチにします。

住友商事

http://www.sumitocorp.co.jp



絵本でつなぐ、
こどもたちの地球と未来

総合商社の、つぎへ 三菱商事

世界中で、
Challenge and Innovation Around the World
挑戦と創造。



最前線へ。
無限の可能性を求めて、新たな未来を切り拓く。

三井物産

www.mitsui.com.jp



アジアの未来に期待する、
丸紅の奨学基金です。

丸紅は奨学基金制度によってアジア諸国の学生を支援しています。 Marubeni

インフラ・システム輸出と商社の役割

アジアの成長を取り込むために

近年、アジア地域をはじめとする海外ではインフラ需要が拡大しており、こうしたインフラを整備するにあたり、わが国に対しては大きな期待が寄せられている。他方、政府では成長戦略の重要な柱のひとつとしてインフラ・システム輸出を位置付け、取り組みを進めている。こうしたなか、わが国のインフラ・システム輸出の国際競争力強化に向けて期待される政府の施策と商社の役割について商社の業界団体である日本貿易会(JFTC)に聞いた。